

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 30 日現在

機関番号：32689

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2015

課題番号：25460915

研究課題名(和文) 原発事故広域避難者のストレスに対する研究 - 自殺予防のための社会的ケアモデルの構築

研究課題名(英文) Mental Health Impact of the Fukushima Nuclear Disaster: Construction of Psycho-Socio-Economic Care Model for Suicide Prevention

研究代表者

辻内 琢也 (Tsujiuchi, Takuya)

早稲田大学・人間科学学術院・教授

研究者番号：00367088

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,800,000円

研究成果の概要(和文)：原子力発電所事故広域避難者に対して、大規模アンケート調査、半構造化インタビュー調査、人類学的フィールド調査を行なった。その結果、避難者には極めて高い心的外傷後ストレス障害(PTSD)の可能性が見いだされ、その精神的被害には、原発事故によってもたらされた経済的問題、住宅問題、賠償格差の問題、家族やコミュニティ分断の問題、などの社会経済的問題が関与していることを統計学的に明らかにした。避難者のメンタルヘルスの問題は決して個人的なものではなく、社会のいわば「構造的暴力」が避難者の生活や人生を傷つけていると考えられた。避難者の自殺予防には、様々な社会経済的問題の解決といった「社会的ケア」が必要である。

研究成果の概要(英文)：The author performed the multi-method studies for the evacuees by Fukushima nuclear disaster; anthropological field work study, semi-structural interview study, and large-scale questionnaire survey. By the five large-scale questionnaire survey jointed with private support group "Shinsai-Shien-Network Saitama (SSN)" and "Nihon-Housou-Kyokai (NHK)", we determined a high-risk presence of probable Post-Traumatic Stress Disorder (PTSD) in evacuated residents. By the multiple logistic regression analysis, the serious consequences of the nuclear disaster, especially many of the socio-economic factors, were linked to psychological distress and suffering. It can be determined that "structural violence" has had a major impact afflicting victims' lives. The mental health problems are not individual or personal in origin, but rather, they should be understood as a context of social responsibility to the disaster. Psycho-socio-economic care is important to prevent suicide of evacuees.

研究分野：心身医学・医療人類学

キーワード：ストレス PTSD 原発事故避難者 社会的ケアモデル 自殺予防 国際情報交換

1. 研究開始当初の背景

2011年3月11日に発生した東日本大震災(以下、3・11)は、東北地方に地震と津波による大きな被害をもたらした。また原子力発電所事故により放射能汚染から身を守るために最大16万人が全国で避難生活を余儀なくされた。2014年の時点で福島県から県外への避難者は約5万人、そして福島県沿岸部の浜通りから内陸の中通りや会津には約8万人が避難していた。原発事故により全国各地で避難生活を続けざるを得ない人々は賠償問題をはじめ、故郷への帰還をめぐる混乱状況に追い込まれており、現状は複雑化、多様化している。

チェルノブイリ原発事故の影響に関する先行研究によると、事故4年後においても被災住民は対照住民と比べて、外傷後ストレス障害(PTSD)などの高いストレス水準を示し続けている(Davidson, 1986, 1991)。それと同時に、低教育や低収入、避難体験、原発施設に対する高い危機意識が、長期にわたって心理的負荷を大きくする要因になっている(Dewら, 1993)ことが明らかになっている。また、村上ら(2006, 2007)は、災害後のbio-psycho-social-spiritualな全人的苦痛が複合的なストレスとなって長期にわたって被災者を苦しめているとし、そのことから支援において医療や心理分野の専門家だけでなく、全人的なケアとして福祉・行政・教育・NPO・メディアなどさまざまな職種から成るチームとしてのケアやネットワークづくりが不可欠であると述べる。

このように、さまざまな社会的要因が健康状態に影響を与えている状況を鑑みれば、今日の震災・原発事故災害による心身の健康状態を改善させるためには、bio-psychoレベルをベースにした従来の狭義の心身医学では対処不可能だと考えられる。その点からもより包括的な「社会的ケア」の確立が必要であると考えられよう。

2. 研究の目的

3・11以降、原発事故による埼玉県への避難者を対象に、民間支援団体「震災支援ネットワーク埼玉(以下、SSN)」、福島県双葉役町場、埼玉弁護士会と協働し、支援を前提とした心身医学的な量的調査と医療人類学的な質的調査を久合わせた研究を継続させてきた。その結果、原発事故災害による深刻な心身の問題は、今後広域にわたり続くことが予想され、原発事故広域避難者は極めて危険な自殺のリスクを抱えていることが明らかになってきた。このようなストレスに対処するためには、従来の心理的ケアに加え、社会的要因を解決していくことも含めた「社会的ケア」を考案していく必要がある。

そこで、本研究では被災者の現状を把握し、今後の支援のあり方の検討し、さらに行政への提言を目的とした、原発事故被災者を対象とした継続的な調査を行なった。

3. 研究の方法

本研究では、以下の4つの方法論に基づいた量的・質的研究を相互補完的に用いることで、段階的かつ包括的に「社会的ケア」モデルの構築を試みた。

(1) [研究 A. アンケート調査] 原発事故被災者に対する大規模アンケート調査:

災害後の時期に応じた心理・社会的ストレスの種類と程度を明らかにし、それに影響を与えている社会的要因をマクロの視点から量的・質的に探る事を目的とした。

避難世帯の現状を医療・心理・福祉・法律・教育の観点から総合的に把握すべく、毎年行なっている福島県住民を対象にしたアンケート調査を継続させた。

アンケートは、SSN関係者で弁護士・司法書士・社会福祉士・臨床心理士・女性相談や労働相談の専門家・元県会議員・市議員らと共同で作成され、震災支援ネットワーク埼玉(SSN)、日本放送協会(NHK)、NPO法人福島県人友の会、福島県災害対策本部、福島各市町村等の協力により、質問紙を福島県および市町村の広報資料と共に各世帯に配送配布された。

(2) [研究 B. 聴取り調査] 避難者の“喪失と再生”の語りに学ぶ聴取り調査:

仕事・住宅・コミュニティ・故郷を喪失したことによる全人的苦痛に耳を傾け、そこから再生しようとしている避難者一人ひとりの語り(ナラティブ)の精緻な分析から、ミクロの視点から社会的ケアに必要な諸要素を探ることを目的とした。

①絶望や喪失の体験、②再生に向けた歩み、③幼少期からの人生史、④社会にむけた予防や提言、の4つのテーマによる半構造化面接を行なった。同一対象者に対して、数年かけて複数回のフォローアップインタビューを行なった。

(3) [研究 C. 海外連携] Harvard Program in Refugee Trauma (以下、HPRT) との連携:

世界規模で災害・紛争による避難民のトラウマに対して調査・支援・ケアを行なってきたHPRTの専門的知見の蓄積を導入し、グローバルな視点から心理・社会的ケアの方法論を考案することを目的とした。

HPRTは、精神科医・ソーシャルワーカー・コミュニティオーガナイザー・臨床心理士・NGO専門家・疫学者・神経科学者・小児科医・医療人類学者・ジャーナリスト・神学者、という異分野が連携し、世界各地の災害や紛争による避難民のトラウマに対して調査・支援・ケアを行なっている。

平成25年度に特別研究期間を取得し、HPRTの主任教授であるRichard F. Molica, MD, MARと共同で、我々が原発事故避難者に対して行なっている調査データの分析を

行なった。それと同時に、HPRT が世界規模で行なってきた調査研究を総攬し、グローバルな視点から心理・社会的ケアの方法論の考案を試みた。

(4) [研究 D. フィールドワーク] 民間支援団体による支援活動を通じた社会的ケアの実践：

さまざまな専門家からなるネットワークの SSN と共に、医療・福祉・心理・法律・教育連携による新しい社会的ケアの具体的な実践を目的とした。

SSN と協働し、①避難者と共にコミュニティ・カフェを設立、②支援者向けのゲートキーパー要請講座の定期開催、③心理相談・生活相談・法律相談を兼ね備えた相談会の開催、④心理・福祉・法律・教育連携による電話なんでも相談「よりそいホットライン埼玉」の運営など、実際の支援活動に参加し、新たな社会的ケアの構築を試みた。

4. 研究成果

(1) [研究 A. アンケート調査]

平成 25 年 (2013 年) 3 月に SSN と共同で行なった埼玉県・東京都に避難中の福島県住民を対象にした大規模調査 (4268 世帯) の解析および結果発表を行なった。PTSD 症状の強さを示す IES-R (改訂版出来事インパクト尺度) にて、合計平均 31.93 点、PTSD 可能性が示される 25 点以上の者の割合が 59.6% であり、極めて高いストレス状態が確認された。

震災 3 年目にあたる平成 26 年 (2014 年) 3 月に、SSN と共同で行なったアンケート調査 (3599 世帯) では、IES-R の合計平均が 31.75 点、PTSD 可能性が示される 25 点以上の者の割合は 59.0% であり、平成 25 年と同等の高いストレス状態が確認された。

震災 4 年の平成 27 年 (2015 年) 1~3 月に、NHK 仙台・福島放送局と共同で、福島県・宮城県・岩手県の被災者約 5 万 5 千世帯を対象にした大規模な調査を実施した。約 55% の被災者が抑うつ状態にあり、また約 40% の被災者が PTSD の可能性があるほどの高いストレス状態にあることが示された。多種ロジスティック解析の結果から、「相談者がいない、経済状況に困っている、体調が心配、住宅やまわりの環境に不満」がある人々は抑うつや PTSD の危険性があることがわかり、社会的状況・経済的状況・身体的状況・住宅環境が複合的に被災者の心身にダメージを与えていることが判明した。

震災 1 年目、2 年目、3 年目に行なった大規模調査の結果は、国際ジャーナル PlosOne と、日本心身医学会雑誌に原著論文として複数アクセプトされた。現在の継続して論文執筆投稿中である。

(2) [研究 B. 聴取り調査]

連携研究者・大学院生・学部学生らと共に、

福島県および埼玉県内在住の被災者へのインタビュー調査を実施した。質的分析の結果の一部を著書「漂流する自主避難者たち」(明石書店) にまとめた。

(3) [研究 C. 海外連携]

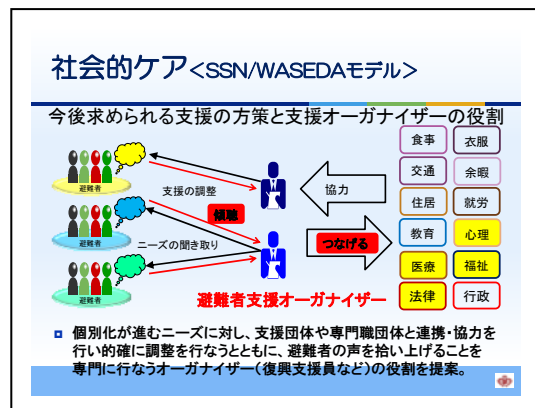
特別研究期間を取得し、平成 25 年度の 1 年間、HPRT の主任教授である Richard F.Molica,MD,MAR の元でリサーチフェローとして在外研究を行なった。平成 26 年には、HPRT の Telemedicine 部長である Eugene. Augusterfer 氏に、早稲田大学が企画した大著『震災後に考える一東日本震災と向き合う 92 の分析と提言』に論文を投稿していただき、その論文の和訳文を作成した。

平成 27 年には、HPRT のメンバーと共に執筆した英文論文が PlosOne に掲載され、また国連大学サステイナビリティ高等研究所 (UNU-TAS) 発行のネットジャーナルにも論文が掲載された。

(4) [研究 D. フィールドワーク]

震災支援ネットワーク埼玉 (SNS) の支援活動に継続参加し、社会的ケアの SSN/WASEDA モデルを作成した。

個別化が進むニーズに対して、避難者のひと



つひとつひの声を拾い上げ、個別のニーズを把握した上で、支援団体や専門職団体との連携・協力を行ない、的確に支援の調整を行なうモデルである。これを「避難者支援オーガナイザー」と名付けた。東日本大震災後、福島県や各市町村は「復興支援員」という制度をつくり、この支援オーガナイザー的役割を行いはじめている。筆者らは SSN と共同で、引き続き、復興支援員をはじめとする民間支援団体のメンバーに対して、医療・心理・福祉・法律が連携した支援の具体的方策について、事例検討ワークショップなどを取り入れた講座を継続させていく。

5. 主な発表論文等

[雑誌論文] (計 6 件)

① Tsujiuchi Takuya, Maya Yamaguchi, Kazutaka Masuda, Marisa Tsuchida, Tadasu Inomata, Hiroaki Kumano, Ysushi

Kikuchi, Eugene F. Augusterfer, Richard F. Mollica、High prevalence of post-traumatic symptoms in relation to social factors in affected population one year after the Fukushima nuclear disaster、PLoS ONE、11 卷、査読有、2016、1-14
DOI : 10.1371/journal.pone.0151807

② 辻内 琢也、小牧 久見子、岩垣 穂大、増田 和high、山口 摩弥、福田 千加子、石川 則子、持田 隆平、小島 隆矢、根ヶ山 光一、扇原 淳、熊野 宏昭、福島県内仮設住宅居住者にみられる高い心的外傷後ストレス症候群—原子力発電所事故がもたらした身体・心理・社会的影響—、心身医学、56 卷、査読有、2016 (印刷中)

③ 山口 摩弥、辻内 琢也、増田 和high、岩垣 穂大、石川 則子、福田 千加子、平田 修三、猪股 正、根ヶ山 光一、扇原 淳、熊野 宏昭、東日本大震災に伴う原発事故による県外避難者のストレス反応に及ぼす社会的要因—縦断的アンケート調査から—、心身医学、56 卷、査読有、2016 (印刷中)

④ 辻内 琢也、原発事故がもたらした精神的被害：構造的暴力による社会的虐待、科学大 86 卷、査読無、2016、246-251

⑤ 辻内 琢也、根ヶ山 光一、竹中 昇二、増田 和high、佐藤 俊介、高山 恒明、北村 浩、岡本 卓大、薄井 篤子、ユージン・F・オーガスタファー、菊地 靖、ポスト 3.11 の災害復興と環境問題を考える [第 2 報]；災害に伴う心理的課題・社会的課題に対峙する、人間科学研究、28 卷、査読無、2015、157-167

⑥ 辻内 琢也、原発事故広域避難者のトラウマに対する社会的ケアの構築、分子精神医学、第 15 卷、査読無、2015、238-241

[学会発表] (計 13 件)

① 辻内 琢也、増田 和high、岩垣 穂大、赤野 大和、福田 千加子、山口 摩弥、扇原 淳、熊野 宏昭、原発事故被害者にみられる高い外傷後ストレス状態；トラウマとソーシャル・バイオレンス、第 56 回日本心身医学会総会 (東京)、2015 年 06 月 27 日

② 赤野 大和、辻内 琢也、岩垣 穂大、増田 和high、扇原 淳、熊野 宏昭、原発事故に伴う避難生活長期化の影響；自由記述アンケートの質的分析、第 56 回日本心身医学会総会 (東京)、2015 年 06 月 27 日

③ 岩垣 穂大、辻内 琢也、増田 和high、赤野 大和、福田 千加子、扇原 淳、熊野 宏昭、原発事故に伴う避難生活長期化の影響；孤立化に関する社会的要因とストレス、

第 56 回日本心身医学会総会 (東京)、2016 年 06 月 27 日

④ 岩垣 穂大、辻内 琢也、小牧 久見子、福田 千加子、赤野 大和、持田 隆平、石川 則子、桂川 泰典、根ヶ山 光一、小島 隆矢、増田 和high、熊野 宏昭、扇原 淳、原発事故の避難区域解除に伴う帰還者と「新たな自主避難者」の課題、第 56 回日本社会医学会総会 (久留米)、2015 年 07 月 25 日

⑤ 辻内 琢也、増田 和high、原発事故広域避難者へのガジュマル的支援の構築<第 2 報>; 医療・心理・福祉・法律のゆるやかなネットワーク、日本社会福祉学会第 63 回秋季大会 (久留米)、2015 年 09 月 20 日

⑥ 増田 和high、辻内 琢也、県外避難高齢者の精神的健康に影響を与える要因—東日本大震災発災 2 年後の県外避難者調査をもとに—、日本社会福祉学会第 63 回秋季大会 (久留米)、2015 年 09 月 20 日

⑦ 岩垣 穂大、辻内 琢也、小牧 久見子、増田 和high、扇原 淳、東日本大震災における仮設住宅居住者の PTSD とソーシャル・キャピタルとの関連、第 74 回日本公衆衛生学会 (長崎)、2015 年 11 月 05 日

⑧ 小牧 久見子、辻内 琢也、岩垣 穂大、増田 和high、扇原 淳、原発事故による被災者の放射線・放射能のイメージとストレスの関連、第 74 回日本公衆衛生学会 (長崎)、2015 年 11 月 05 日

⑨ Takuya Tsujiuchi、Mental health impact of the Fukushima nuclear disaster ; Post-traumatic stress and psycho-socio-economic factors、Fukushima Global Communication Programme Thematic Workshop on Risk Communication “Understanding and Communicating Risks Post-Fukushima” 国際学会 (東京)、2015 年 11 月 12 日

⑩ 辻内 琢也、災害広域避難者に対する社会的ケアの構築—医療・心理・福祉・法律の緩やかなネットワークづくり—、第 20 回日本心療内科学会 (招待講演、岩手)、2015 年 11 月 21 日

⑪ 赤野 大和、小牧 久見子、岩垣 穂大、福田 千加子、持田 隆平、石川 則子、桂川 泰典、増田 和high、多賀 努、小島 隆平、根ヶ山 光一、扇原 淳、熊野 宏昭、辻内 琢也、福島原子力発電所事故による強制避難者のストレス—帰還をめぐる予測と気持ちに着目して—、第 20 回日本心療内科学会 (招待講演、岩手)、2015 年 11 月 21 日 ~ 11 月 22 日

⑫ 小牧 久見子、岩垣 穂大、持田 隆平、赤野 大和、福田 千加子、石川 則子、桂川 泰典、増田 和高、多賀 努、小島 隆平、熊野 宏昭、扇原 淳、根ヶ山 光一、辻内 琢也、福島原子力発電所事故による自主的避難者のストレス—現居住地の放射線に対する安心感に着目して—、第 20 回日本心療内科学会 (招待講演、岩手)、2015 年 11 月 21 日～11 月 22 日

⑬ 岩垣 穂大、小牧 久見子、赤野 大和、福田 千加子、持田 隆平、石川 則子、桂川 泰典、増田 和高、多賀 努、小島 隆平、熊野 宏昭、扇原 淳、辻内 琢也、福島原子力発電所事故による母子避難者のストレス—家族関係とソーシャル・キャピタルに着目して—、第 20 回日本心療内科学会 (招待講演、岩手)、2015 年 11 月 21 日～11 月 22 日

[図書] (計 2 件)

① 辻内琢也 (著)、早稲田大学・震災復興研究論集編集委員会 (編)、鎌田 薫 (監修)、早稲田大学出版部、震災後に考える；東日本大震災と向き合う 92 の分析と提言、2015、244-256

② 辻内琢也 (著)、戸田 典樹 (編者)、明石書店、福島原発事故 漂流する自主避難者たち：実態調査からみた課題と社会的支援のあり方、2016、27-64

[テレビ等への出演・研究紹介]

- ① <NHK スペシャル (総合)>
- ・「3.11 あの日から 2 年、福島のいまを知っていますか～西田敏行が見つめる福島のいま～」2013 年 3 月 9 日放映
 - ・「Fukushima : Two Years Later」NHK World 2013 年 4 月 20 日放映 (国際編集版)
 - ・「シリーズ東日本大震災 震災 4 年 被災者 1 万人の声～復興はどこまで進んだのか～」2015 年 3 月 8 日放映
- ② <NHK クローズアップ現代 (総合)> (出演)
- ・【No.3629】「“帰りたい… 帰れない…”～福島の避難者 それぞれの選択～」2015 年 3 月 11 日放映
- ③ <NHK ハートネット TV (E テレ)> (出演)
- ・「原発事故・避難者アンケート—何が福島の人々を苦しめているのか—」2015 年 5 月 27 日、再放送 6 月 3 日、アンコール放送 2015 年 8 月 18 日、再放送 8 月 25 日
- ④ <NHK ニュース>
- ・NHK NEWS WEB 2012 年 9 月 14 日 15:43 「避難者調査 7 割に PTSD の可能性」

・NHK NEWS WEB 2014 年 5 月 9 日 20:44 「原発事故避難 57%に PTSD のおそれ」

・NHK ニュース (総合) 2015 年 3 月 6 日：「被災者アンケート 約 7 割『経済的に困っている』」

・NHK ニュース (総合) 2015 年 3 月 7 日：「震災から 4 年 3 人に 1 人『健康状態悪化』」

・NHK ニュース (総合) 2015 年 3 月 8 日：「被災者アンケート 半数近く『生きているのつらい』」

・NHK はまなかあいず Today 2015 年 7 月 2 日：「避難者の心を見続けて」

・NHK おはよう福島 2015 年 7 月 7 日：「避難者の心を見続けて」

・NHK ニュース (総合) 2016 年 3 月 12 日：「週刊ニュース深読み；出張深読み in 福島 どう支える？ “原発避難者”」(出演)

[産業財産権]

○出願状況 (計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

○取得状況 (計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

[その他]

ホームページ等

- ・早稲田大学災害復興医療人類学研究所 <http://web.waseda.jp/prj-wima/>
- ・早稲田大学 辻内ゼミ ブログ http://blog.livedoor.jp/tsujiuchi_lab/

6. 研究組織

(1)研究代表者
辻内 琢也 (TSUJIUCHI. Takuya)
早稲田大学・人間科学学術院・教授
研究者番号：00367088

(2)研究分担者
研究者番号：

(3)連携研究者
増田和高 (MASUDA Kazudaka)
鹿児島国際大学・福祉社会学部・専任講師
研究者番号：40596962